

令和7年度 第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和7年度第3回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和8年2月27日(金)15時00分～16時00分

<場所> WEB会議

- | | | |
|---|--------------------|--------|
| 1 | ワーキンググループの取組状況について | 資料1～3 |
| 2 | マイナンバーカードについて | 資料4 |
| 3 | デジタル関連の県の事業等について | 資料5～14 |
| 4 | 意見交換 等 | |

1

ワーキンググループの取組状況について

- 情報システムの標準化・共通化 資料1
- 行政手続のオンライン化 資料2
- 県・市町におけるRPA等共同利用 資料3



1. 国の動向

資料 1

● 令和 7 年度補正予算【令和 7 年12月16日成立】

[総務省] 自治体情報システムの標準化の推進 559.4 億円

標準準拠システムへの移行に必要な経費（現行システムの分析、データ移行等）を補助

→ デジタル基盤改革支援補助金（地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業）

[デジタル庁] 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業 366.0 億円

地方公共団体が策定する「地方公共団体情報システム運用最適化計画」に基づき、運用最適化を図るための事業（運用経費を含む）に関する費用を補助

→ **【新】地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金** ※具体的な措置内容は調整中

● 令和 8 年度予算案【令和 7 年12月25日閣議決定】

[総務省] 自治体情報システムの標準化 3.1 億円

各自治体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、標準仕様書の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定、自治体の進捗状況把握・助言を実施

[デジタル庁] 情報システムの整備・運用に関する経費 4,990.4 億円の内数

各府省庁が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、各府省庁の政府情報システムの最適化、マイナポータルの利便性向上・利用拡大、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化等を推進

● 標準準拠システム移行後の運用経費に係る普通交付税措置について【令和 8 年 1 月】

標準準拠システム・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費に係る人件費・物価の増加等の外的要因等による恒常的な経費の増加分について、標準準拠システムへの移行状況に応じて算定することとしている

令和 8 年 1 月 23 日付け総務省自治財政局財政課事務連絡「令和 8 年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」参照



今後の調整により
変更がありうる

補助事業の年間スケジュール

- R 7 年 12 月 16 日 : 令和 7 年度補正予算の成立
- R 8 年 1 月 8 日 : 補助金適正化法等に基づく都道府県への一部事務の委任への協力依頼に係る説明会（都道府県向け）
- R 8 年 1 月 23 日 : 地方公共団体（デジタル担当部局）に対する補助金に係る説明会
全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議（総務省主催）
- R 8 年 3 月まで : 地方公共団体に対する補助金に係る説明会、補助金交付要綱の制定
- R 8 年 5 月頃 : 「地方公共団体情報システム運用最適化計画」の提出×切
- 夏～秋頃 : 提出された計画の確認、補助見込み額の通知
- R 9 年 1 ～ 2 月頃 : 補助金の交付申請の受付
- R 9 年 3 月頃 : 交付決定
- R 9 年 4 月 : 実績報告、額確定、補助金交付



資料 1

● 特定移行支援システムの該当見込み【令和 7 年12月23日公表】（令和 7 年10月末時点）

<全国>

743 団体 5,009 システム（全システムの14.5% 調査総数1,788 団体）

令和 7 年 9 月30日公表時点より100 団体、1,239 システム(3.6%)の増

※この他、3 団体24 システムが、申告するも、判断を「保留」されている

<山口県>

1 県 7 市 4 町 77 システム（全システムの19.7% 調査総数20 団体）

令和 7 年 9 月30日公表時点より 7 団体、38 システム(9.7%)の増

【主な理由】

- ・ 想定を上回る S E (システムエンジニア)が必要となり、人手が不足 等

《参考》中国 4 県の状況

鳥取県	1 県 3 市 8 町 1 村	59 システム
島根県	3 市 2 町	63 システム
岡山県	1 県 1 0 市 5 町 2 村	183 システム
広島県	1 0 市 5 町	115 システム

● ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策について

コスト最適化を支援する専門のチーム（デジタル庁）を設置し、自治体からの運用経費精査相談に対する見積精査を実施 等 →**県内 7 市町が精査支援を実施中**



2. ワーキンググループの取組状況

- **令和7年度第1～2回ワーキンググループ会議【R7.5月22日、R7.10月7日】オンライン開催**
国の動向、進捗管理、課題事項の情報共有等を実施（総務省、デジタル庁担当者参加）
- **各市町へのヒアリング（訪問またはオンライン）【R7.8月～9月】**
各市町の状況を踏まえ、課題の検討等を実施、課題対応のため標準化リエゾンや標準化PMOツールを活用

運用経費精査支援

◆ **AWS 移行済(本番稼働)団体向け分析支援【R7.8月～9月】**

ガバメントクラウド（AWS）へ標準準拠システムの移行が完了し、本番運用を開始している業務システムについて、希望する市町に対しAWSによる分析支援を実施 ※分析効果が見込まれる2市2システムのアカウトについてコスト分析

◆ **ガバメントクラウド稼働団体におけるAWSコスト分析説明会【R7.10月7日】オンライン開催（県市町関係者参加）**

上記支援の分析結果を基にして、AWS Cost Explorer、Cost Optimization Hub、Trusted Advisorを用いた利用データの可視化や年間を通じたコスト最適化の基本的な流れを学習

Y-BASE支援

◆ **市町専用デジタル・ガバメント構築支援窓口における相談支援** チャットやメールで随時対応

◆ **やまぐち行政DX専門人材シェアリング事業による専門人材の派遣による支援を実施**

【宇部市、上関町、平生町：各4回】個別スケジュールの精査、移行作業支援、移行後の運用経費に係る課題への助言、事業者との協議、所管課向け説明会等を実施し、円滑な新システムへの移行や課題解決のための支援



資料 1

● 市町20業務の移行作業の進捗状況（2026年1月末時点）



下関市	宇部市	山口市	萩市	防府市
83.8%	80.9%	75.0%	98.3%	93.1%
下松市	岩国市	光市	長門市	柳井市
95.0%	92.5%	83.0%	89.0%	93.9%
美祢市	周南市	山陽小野田市	周防大島町	和木町
82.1%	96.4%	77.6%	96.4%	83.8%
上関町	田布施町	平生町	阿武町	
74.8%	75.5%	68.4%	94.8%	

《参考》全国市区町村



3. 今後の対応（県）

- 国の動向等を共有し、移行後の標準準拠システムの安定稼働が図られるよう支援する。
- 令和8年度以降の特定移行支援システムの移行作業及び一部機能の経過措置が円滑に進むよう支援する。
- 各市町の状況に合わせた専門的な助言が得られるデジタル・ガバメント構築支援窓口（Y-BASE）での相談支援を継続する。
- 特定移行支援システムを含む全ての経費への確実な財政支援、移行後の運用経費等の最適化や自治体負担の増加に対する十分な支援が継続されるよう、必要に応じて全国知事会等を通じて要請。



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用について

資料 1

共通化候補（令和7年度選定分）

I データの可視化・活用による政策実施等の的確化		1. 自治体からの照会事務の自動化などの国・地方 AI 共通サービス<デジタル庁（総務省）>
		2. ふるさと住民登録制度プラットフォーム<環境省>
		3. 土木施設に関する住民からの通報等システム<国土交通省>
II デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革		4. 畜犬管理システム<厚生労働省、環境省>
		5. 職務上請求システム<法務省、総務省、デジタル庁（土業を所管する省庁）>
		6. 自動車臨時運行許可申請システム<国土交通省（デジタル庁）>
		7. 納税証明書等の請求・交付システム<総務省（デジタル庁）>
III デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化	III-1 クラウドの活用による情報集約手法のフラット化	8. 住所・所在地情報管理システム<デジタル庁（総務省）>
		9. 決算統計業務システム<総務省>
	III-2 システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化	10. 幼稚園の被害状況等の情報収集・共有システム<文部科学省（こども家庭庁）>
		11. 奨学給付金申請システム<文部科学省（デジタル庁）>

● 共通化候補（令和8年度選定分）に関する提案募集【R8.2月2日～4月21日】

共通化候補（令和8年度選定分）の選定にあたっては、地方分権改革推進本部決定に基づき、内閣府が実施する地方分権改革に関する「提案募集方式」と連携

【共通化の対象候補選定に当たっての当面の具体的視点】

- ・ 効果が高く、ニーズが高い取組対象の候補を絞り込むためには、上記の観点を前提に、当面の具体的視点として、次の3つの視点から検討を行うこととする。なお、検討に当たって、地方分権改革に関する提案募集方式とも必要に応じて連携し、地方公共団体からの提案のうちこれらの視点に合致する提案についても参考とする。
 - i) 新しい課題に対する業務・システムで導入団体が現状では少ないが、全国的に展開することが有意義なもの
 - ii) 制度改正に対応するための業務負担が大きい、又は大きな制度改正がある業務・システム
 - iii) データに基づく行政をタイムリーに行う必要がある業務・システムで、国への報告に手間を要しているもの

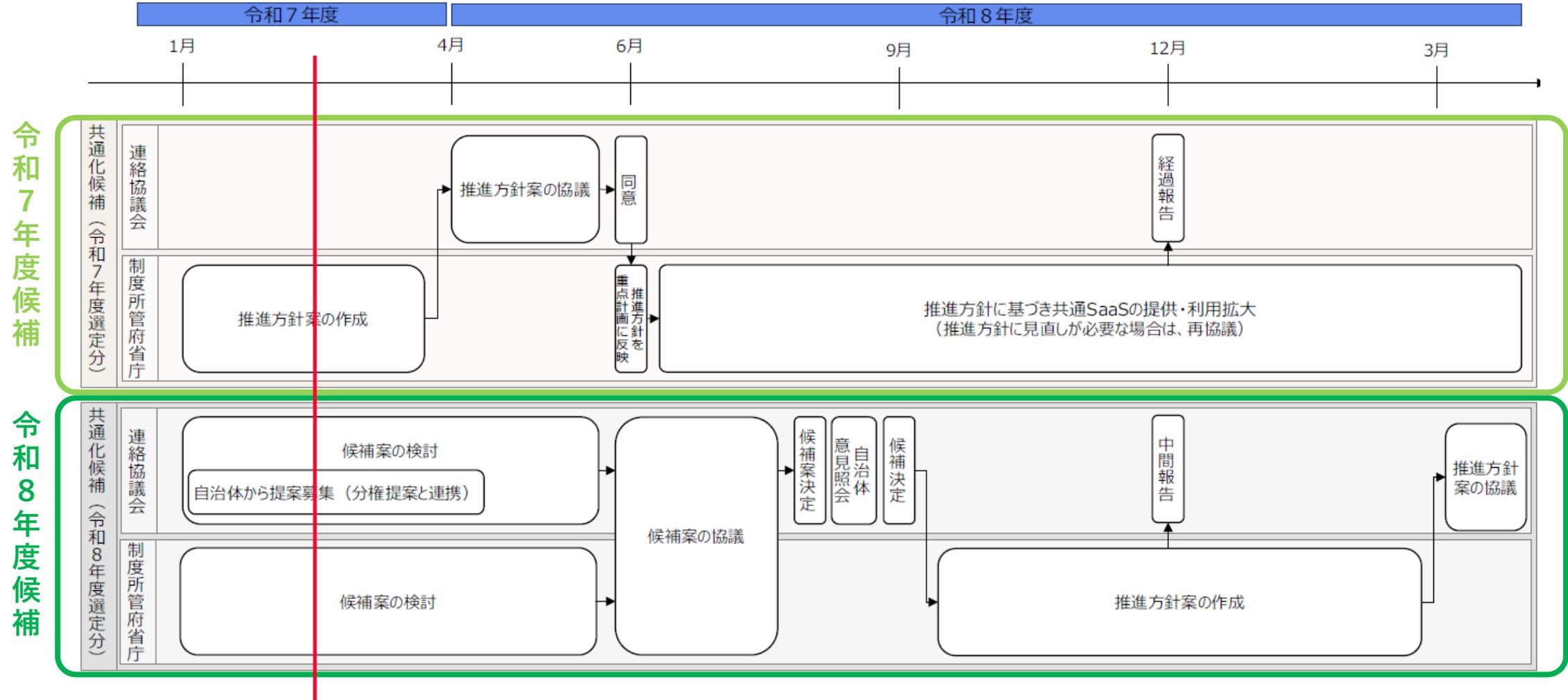
(抜粋)「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」2（3）①



国・地方デジタル共通基盤の整備・運用について

資料 1

令和7年度、8年度における共通化のスケジュール





1. ワーキンググループ情報共有

資料 2

● マイナポータルの今後の改修予定について (R7.11.17 デジタルPMO)



近い将来のAI活用を見据え、その前段階として、令和7年11月19日に検索基盤が刷新されています。

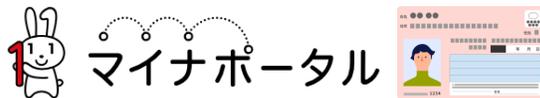
● さがす画面の検索機能の改善

- ✓ 短い質問や文章などから関連性の高い機能や手続を探ることができるようになります。
- ✓ 検索結果に関連する「よくある質問」のリンクが表示されるようになります
- ✓ 検索を実行する前に、入力中のキーワードをもとに、結果の候補が提案されるようになります。
- ✓ 検索結果にコンテンツの種別ラベル及び説明文を追加し、よりわかりやすい表示になります。
- ✓ 自治体設定をしなくても検索できるようになります。





2. オンライン化取組状況のとりまとめ



- 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R7.8時点	R8.1時点		R7.8時点	R8.1時点		R7.8時点	R8.1時点
下関市※	24手続	25手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	27手続	27手続	長門市	25手続	27手続	上関町	26手続	26手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	26手続	26手続	田布施町	12手続	12手続
萩市	24手続	26手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続			
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

令和8年1月時点合計19市町延べ489手続

※ 下関市では学校給食2手続の制度が無いいため全25手続

3. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



資料 3

1. ワーキンググループ取組状況

● 令和8年度 市町RPA等共同利用に係る調整

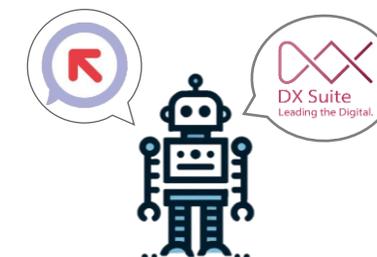
▶ 参画自治体や共同利用項目等の検討を実施 令和8年度： **10市町参画予定**



下関市	—			光市	—			和木町	—		
宇部市	参画	RPA	AI-OCR	長門市	参画		AI-OCR	上関町	参画	RPA	AI-OCR
山口市	—			柳井市	—			田布施町	—		
萩市	参画	RPA		美祢市	参画	RPA	AI-OCR	平生町	参画	RPA	AI-OCR
防府市	—			周南市	参画	RPA		阿武町	参画		AI-OCR
下松市	—			山陽小野田市	参画	RPA	AI-OCR				
岩国市	—			周防大島町	参画	RPA	AI-OCR				

2. 今後のスケジュール

3月 令和8年度 負担金・協定書について通知
 3月中旬 令和7年度 負担金納入通知 送付
 4月～ 令和8年度 体制運用開始



2

マイナンバーカードについて



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和8年1月末時点）

資料 4

保有枚数

1,083,809枚
(全国101,148,007枚)

保有枚数率

83.8%
(全国81.2%)

全国順位

11位



2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

(参考) マイナンバーカードの活用に向けた新たな取組について

- デジタル庁では、2026（令和8）年夏を目標に、「マイナポータルアプリ」をアップデートして「デジタル認証アプリ」の機能を統合し、より使いやすい「マイナアプリ」として提供することを予定。

山口県でできる手続き

- 精神障害者保健福祉手帳の交付申請及び自立支援医療（精神通院）受給認定申請（健康増進課）
- 障害年金等の受給確認（健康増進課）
- パスポート・電子申請(切替申請)（国際課）
- マイナ免許証の交付等（県警運転免許課）

コンビニ交付

コンビニで、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明）を取得できます。地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付」<外部リンク>

この他にも、山口県内の市町ではマイナンバーカードを使ったサービスが利用できます。以下のリンクから、お住まいの地域での利活用シーンをご確認ください。

地域別

お住まいの市町名をクリックしてください。マイナンバーカードを活用した各市町のサービスを表示します。

- ・ 下関市
- ・ 宇部市
- ・ 山口市
- ・ 萩市
- ・ 防府市
- ・ 下松市
- ・ 岩国市
- ・ 光市
- ・ 美祿市
- ・ 柳井市
- ・ 美郷市
- ・ 美濃市
- ・ 山陽小野田市
- ・ 湯梨木島町
- ・ 和木町
- ・ 上関町
- ・ 田布施町
- ・ 平造町
- ・ 阿賀町



2026年夏頃、マイナポータルアプリにデジタル認証アプリを統合する予定です

デジタル庁では、2026（令和8）年夏を目標に、「マイナポータルアプリ」をアップデートして「デジタル認証アプリ」の機能を統合し、より使いやすい「マイナアプリ」として提供することを予定しています。お知らせいたします。



3

デジタル関連の県の事業等について

- やまぐちDX加速化事業
- 拡 生成AI利活用支援強化事業
- やまぐちデジタル実装推進事業
- スマート社会実現プロジェクト推進事業
- デジタルデバイド対策加速化事業
- 拡 デジタル・ガバメント構築支援強化事業
- 「やまぐちワークスタイルシフト」
- 生成AIの利活用
- 情報セキュリティ対策
- 山口県人材育成・確保基本方針に基づく令和8年度研修

- 資料5
- 資料6
- 資料7
- 資料8
- 資料9
- 資料10
- 資料11
- 資料12
- 資料13
- 資料14



資料5

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題解決やデジタル人材の育成、官民におけるデータ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細 事 業 名	事 業 概 要
Y-BASE 運営事業	DX コンサル・技術サポートの実施、Y-Cloud の運営等
デジテック for YAMAGUCHI 活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI 推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援
AI トランスフォーメーション人材育成事業	AI の使いどころを理解し、企画の立案スキルを習得する人材育成プログラム
やまぐちDX エバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX 推進を担うリーダー人材の育成
データ利活用実践研修実施事業	データの収集から分析まで、意思決定に必要なデータ利活用スキルを習得する人材育成プログラム
データ利活用促進事業	行政データの「山口県オープンデータカタログサイト」への掲載や官民によるデータ利活用に向けたワークショップの開催



県内企業等の業務効率化に向けた生成A Iアカウントの貸出や導入支援に加え、幅広い分野で、多様なA I技術（A IエージェントやローカルLLM等）を活用して、生産性向上やこれまで解決が困難であった課題の解決等に向けた実証を実施し、その成果の横展開を図る。

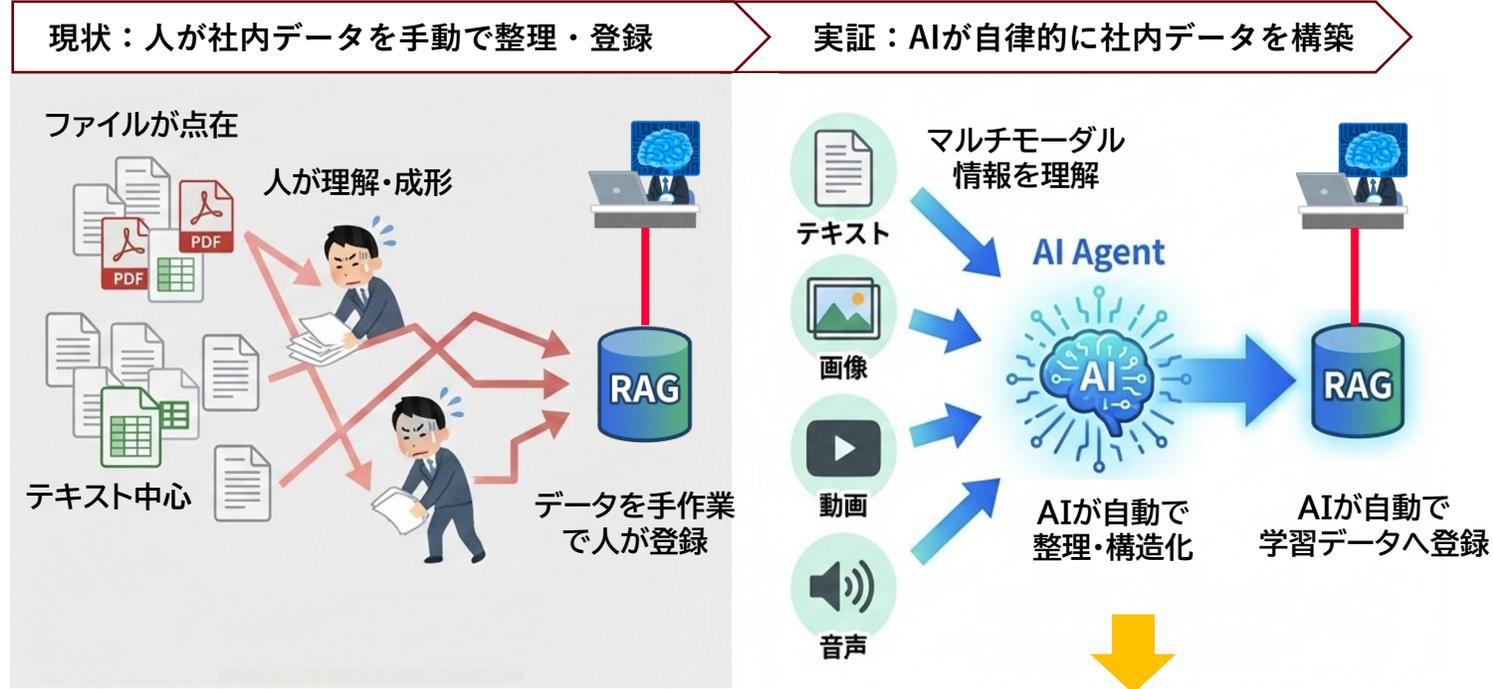
【事業概要】

○ 地域事業者等の業務課題の解決、業務の効率化に向けた生成A Iの活用支援

- ・ 高度な業務に対応する生成A I機能の提供と高度専門人材による課題の特定から導入までの一気通貫の業務支援
- ・ スタートアップ企業等との連携による実証を通じた、幅広い分野での最先端の生成A I技術を活用した課題解決モデルの創出及び成果の横展開

先端実証検討（例）

A Iエージェントの自律学習による自社ナレッジの高度化



※RAG AIの回答精度を向上させるため、大量の業務文書・規定等の内部情報や外部の最新情報の中から必要な情報を検索し、AIに回答させる仕組み



本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施

資料 7

取組概要

デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

- (実施手法) 企画提案による業務委託
- (委託先) 民間企業等 (市町等と連携実施)
- (委託額) 1件あたり上限2千万円 (3件程度を採択見込)
- (募集タイプ) ①早期実装型 (事業期間: 1年)
1市町で早期の実装に取り組むもの
- ②圏域共同利用型 (事業期間: 2年)
複数市町で実装に取り組むもの

イメージ



これまでの取組事例

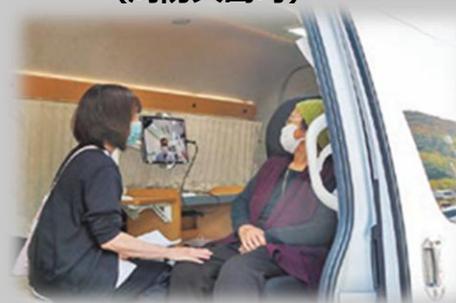
ICTで医療機関の夜間当直 (岩国市)



救急医療シミュレータ開発 (下関市・岩国市)



マルチタスク車両でオンライン診療 (周防大島町)



高齢者の見守り支援等 (岩国市)



タブレットで特定検診等 (宇部市)



ごみの分布状況可視化 (周南市)



やまぐちTAXIアプリ (山口市)





自動運転サービスを社会実装することにより、若者が魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会の実現を図る。

自動運転レベル4 取得に向けた実証運行を実施

【事業概要】

J R徳山駅～徳山動物園間における自動運転バス(レベル4)の実装に向けた取組の推進

○運行主体

- ・自動運転社会実装推進事業コンソーシアム
(山口県・周南市・防長交通(株)・NTT西日本(株))

○運行車両

- ・マクニカ社：自動運転EVバス「EVO3」
- ・定員：乗客9名
- ・走行速度：時速20km程度



【令和7年度】

- ・交差点内の自動走行（車両と信号機の連携）
- ・路上駐車を自動回避（システムの精度向上）
- ・夜間運行の実施（新規需要の開拓）



【令和8年度】

2027年度の自動運転レベル4実装をめざす

- ①片側2車線道路の円滑な走行（路車協調システム）
- ②他地域との監視体制一元化（遠隔監視システム）
- ③運賃収受や車内無人化など実装を見据えた取組



デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指す。

【事業概要】 ※ 市長会・町村会協働事業

◆ 移動手段を持たない高齢者に寄り添ったスマホ教室の実施

携帯キャリアと連携し、訪問型・移動型の2種類のプッシュ型スマホ教室を実施

※地域モデル創出型との重複実施は不可

◆ 身近な相談体制の構築

相談したくても周りに聞ける人が少ない環境を改善するため、デジタルが得意な人（友達）や世代（孫）等の力を活用し、継続的なデジタルデバイス対策が可能な環境を構築

○ シルバー世代連携型（3カ所で開催予定）

山口県シルバー人材センター等と連携し、会員等を対象にしたスマホサポーター養成講座等を実施

○ 孫世代連携型（4校で開催予定）

中学校、高等学校、総合支援学校等と連携したスマホ相談会等を実施

○ 地域モデル創出型（1団体あたり400千円を上限に補助）

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築等に係る取組を支援

《令和7年度の取組》

○ プッシュ型スマホ教室

12市町で開催し、300人超が参加

訪問型



宇部市



長門市

移動型



岩国市



上関町

○ シルバー連携型

県内3カ所でスマホサポーター養成講座を開催。34人が受講し、生徒45人、高齢者46人が参加。うち23人がサポーター登録。



下松会場



宇部会場



下関会場

○ 孫世代連携型

県内4校でスマホ相談会を開催。



光井中



下関北高



山口南総支



萩商工高

○ 地域モデル創出型

6市町の取組を支援



1. デジタル・ガバメント相談支援

令和8年1月末時点、19市町93件の相談に対応

● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入 マイナンバーカード利活用	オープンデータの整備	シェアリング事業・その他	計
年間件数	10件	24件	59件	93件

● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	elgana回答	計
年間件数	12件	16件	5件	60件	93件

2. デジタル・ガバメント実装支援

県内市町実装状況 (令和8年1月時点)

書かない窓口	15市町実装 (令和7年度見込み含む)	導入形態	窓口対応区分	フロア案内人	来庁予約	窓口待機中 番号札発行・可視化
マイナンバーカード 利活用	15市町実装 (令和7年度見込み含む)	9市町 (オンプレミス) 6市町 (クラウド)	5市町 (一部ワンストップ) 8市町 (各課対応)	7市町	7市町 (一部含む)	12市町
オープンデータ (自治体標準オープンデータセット)	前年度比 + 34件 (令和8年1月末時点)					





3.やまぐち行政DX専門人材シェアリング

資料10

- 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、ニーズに応じ、個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材を、県が「人材プール」として確保し、希望する市町とシェアリングすることにより、市町の取組を支援

支援分野	対象市町	専門人材による支援	成果
①自治体システム(標準化等)支援	宇部市、上関町、平生町	移行スケジュール・運用経費精査 システム移行助言等	新システムへの移行に向けた準備の円滑な進捗、運用経費最適化に向けた検討の進展
②デジタル人材育成支援	萩市、岩国市、周南市	デジタル人材像整理、調査分析・ワーキング支援等	各自治体におけるデジタル人材育成計画(方針)策定の進捗
	和木町	勉強会・ワークショップの開催等	職員のデジタルリテラシーの向上、町に必要なデジタル人材像の可視化
③フロントヤード改革推進支援	美祢市	先進事例情報提供、ロードマップ作製 調査分析、ベンダマッチング等	フロントヤードの将来像等の可視化、次期DX推進計画策定の進捗
③フロントヤード改革推進支援／④伴走型BPR支援	下松市、柳井市	窓口体験調査実施支援、調査結果分析 ベンダマッチング等	書かない窓口導入に向けた体制の整備
④伴走型BPR支援	周防大島町、上関町	業務量調査、業務可視化、課題抽出、 改善方針提示等	ペーパーレス化や文書管理の方法等、各自治体で課題となっている業務の見直しの進展



3. やまぐち行政DX専門人材シェアリング

【支援を受けた市町の声】

<自治体システム標準化>

- ◆ システム標準化について、業務担当職員の意識が向上した（自分事として捉えるようになった）
- ◆ システム移行に当たって、確認すべきポイントをしっかり認識できた

<デジタル人材育成支援>

- ◆ 計画策定までの道筋をつけていただいた
- ◆ 他自治体の事例など、有益な情報を提供いただけた

<フロントヤード改革推進支援>

- ◆ フロントヤード改革に向けた職員の意識が向上した
- ◆ フロントヤード改革での取組事項について、幹部層への説明が容易となった

<伴走型BPR支援>

- ◆ 書かない窓口導入に向け、課題が明確となり、今後取り組むべき対応方策が整理された
- ◆ BPR対象業務について、業務内容の整理・可視化ができた



4. 令和8年度の取組

資料10

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援、デジタル専門人材の確保・シェアリングに取り組むとともに、生成AIの利活用に向けたデータ基盤の整備やシステムやツール等についての調達・利用など市町との共同化を推進し、全県的なデジタル・ガバメントの構築支援を強化

デジタル・ガバメント相談支援

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施

デジタル・ガバメント実装支援

行政サービスの向上に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施

やまぐち行政DX専門人材シェアリング

市町の目標やニーズを踏まえたデジタル人材を確保する「人材プール機能」を活用し、個別業務ごとの伴走支援を実施

新 共同化推進支援

生成AIにより、条例や調達仕様書などの行政事務情報を、県と市町が共同で迅速に活用できるデータ基盤の整備や、システム・ツール等について、県・市町間での共同調達・共同利用を推進

やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

デジタル・ガバメント構築支援強化事業

デジタル・ガバメント相談支援



デジタル・ガバメント実装支援



やまぐち行政DX専門人材シェアリング

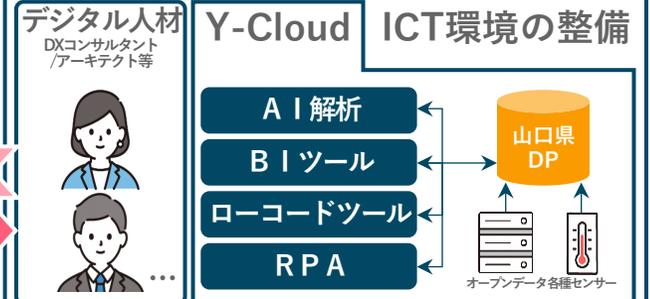


共同化推進支援



ツール活用

DXコンサル・技術サポート





やまぐち行政DX専門人材シェアリング

- 各市町での行政DXの取組を更に加速化していくためには、各市町が抱えるデジタル課題やニーズを踏まえた**専門的知見を有するデジタル人材**による**支援**が必要だが、全国的にデジタル人材が不足する中、**市町単独での専門人材の確保は困難な状況**
- 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、**市町のニーズに応じた個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材**を、県で「**人材プール**」として確保し、希望する市町での**シェア**を実施することにより、市町の取組を支援

市町ニーズ把握

市町

- 各市町から**ニーズ**のあるデジタルに関する**課題**を、ヒアリング等で**把握**

人材プール

● **県・Y-BASE**にて、市町ニーズに応じた、課題解決に必要な**専門人材を確保**

専門分野 ○○○○○	専門分野 ×××××	専門分野 ◇◇◇◇◇
---------------	---------------	---------------

確保した専門人材の市町シェアリング

新 課題 情報セキュリティ対策	シェアリング	A市 B市 C町
課題 デジタル人材育成	シェアリング	D市 E市 F町
課題 フロントヤード改革	シェアリング	G市 H市 I町
課題 伴走型BPR	シェアリング	J市 K市 L町

県 Y-BASE

- 各市町の課題に対応する専門人材とマッチング
- 専門人材支援の補佐役として諸般の日程調整や実働対応などをサポート

専門人材

- 課題内容に応じた支援プランを市町ごとに構築、現地・オンラインでのマイルストーンを策定
- 専門人材(ユニークパーソン)を主軸に在籍組織のチームで対応
- 状況に応じて専門人材の入れ替えも実施



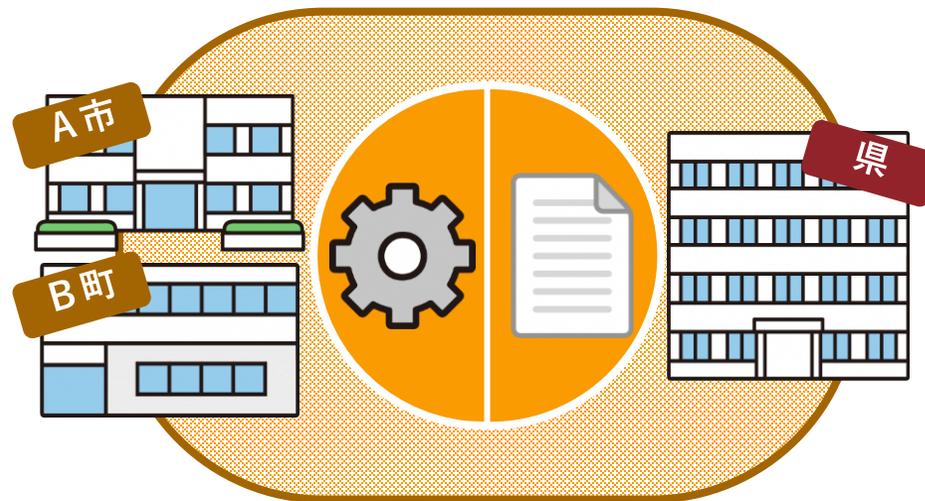
新 共同化推進支援

- 人口減少と少子高齢化が進む中、住民サービス向上と効率的な行政運営のためにDX推進は不可欠である一方、職員の人的リソースの不足が深刻化し、限られた職員で多様化する住民ニーズに対応せざるを得ない状況となりつつある。
- 職員の事務負担が深刻化する現状を踏まえ、生成AIの利活用に向けたデータ基盤の整備やシステムやツール等についての調達・利用など市町との共同化を推進し、住民サービスの向上と業務効率化を図る。

生成AI共通RAG共同化推進支援



システム・ツールの共同調達・共同利用



知見の専門性やノウハウの共有



費用負担の軽減



生成AI 共通RAG共同化推進支援

1. 現状・課題

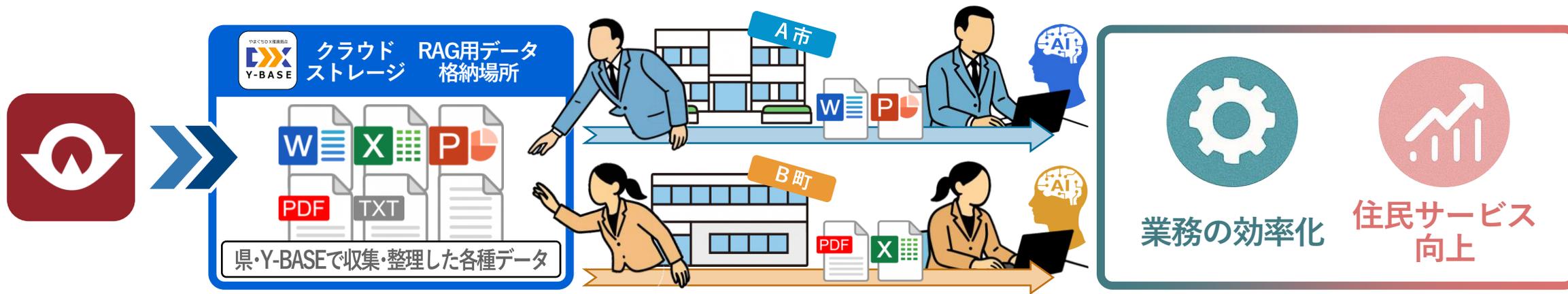
- 生成AIのRAGは行政事務の情報を根拠に高精度な回答を生成でき、市町の業務効率化に大きく寄与する。一方で、条例・要綱など膨大な情報の収集やPDF変換、改廃に伴う更新管理といった準備作業は市町にとって大きな負担。

2. 支援概要

- 各市町における生成AIのRAG活用を支援するため、県が主体となり、条例・要綱・通知などの行政事務の情報を体系的に収集・整理し、クラウド上に一元的に共有するデータ基盤を整備

RAG (検索拡張生成機能)

- 生成AIが回答する際に、大規模言語モデル(LLM)が学習した知識だけでなく、取り込ませた文書等のデータから関連情報を検索して参照し、より正確で根拠に基づいた回答を生成する技術





3.RAGの活用

イメージ

RAG活用前



- 要項や手引書等幅広く確認し回答を導き出す必要があり
- 難易度の高い問い合わせについては、経験ある職員に相談するなど二重に時間を要し、正確な回答を導き出すまでに時間を要す

RAG活用後

住民などから業務についての照会、問い合わせ



要項や手引書等の関係資料を登録



- RAGに登録された要項や手引書の情報から正確な情報に素早くアクセスし、回答の精度を向上
- 担当職員が回答内容を検証した上で、迅速に回答を実施



取組スケジュール(案)

資料10

取組スキーム		令和7年度	令和8年度										
		2月-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
シェアリング	相談窓口支援 情報セキュリティ対策 デジタル人材育成 フロントヤード改革 伴走型BPR	市町向け取組説明会実施(WEB)	調査票発出 活用意向調査 人材プール	市町ヒアリング(対面)	マッチング 専門人材	実施計画 現状把握 専門ヒア	相談支援 人材プール機能活用支援 各市町の課題内容に応じた支援プランを構築 現地・オンラインでのマイルストーンを策定(各市町4~6回)						次年度取組策定とりまとめ 活動報告
	生成AI共通RAG 共同化推進支援		調査票発出 RAG用データ ニーズ詳細調査	調査票発出 ニーズ調査	全市町・県庁内へ データ提出 依頼・収集	クラウドフォルダ 階層整理及び クレンジング作業	運用開始(全市町)	データ更新等					
共同化推進支援	システム・ツールの 共同調達・共同利用			調査票発出 ニーズ調査	ユースケース 検討・決定	調達手法・評価基準 検討・決定	予算設計	RFI(情報提供依頼) RFP(提案依頼) R9以降ロードマップ検討		成果物 レビュー			

●「やまぐち行政DX専門人材シェアリング」「共同化推進支援」についての取組内容に関する詳細は、本年3月に開催予定の説明会にて案内予定

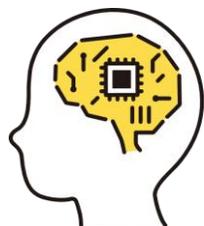


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



1. 令和7年度の主な取組

1 職員提案の着実な実現(R7.12時点)

- ① **業務・事務のペーパーレス化**
 - ・ 監査のペーパーレス化/ペーパーレス成果の見える化
- ② **執務・通信環境等の改善**
 - ・ kintoneの導入/県庁DX推進チームの設置/Web会議室等の整備/Microsoft365の導入/補助金業務効率化
- ③ **勤務環境・形態等の改善**
 - ・ 在宅勤務要領の見直し/県庁舎トイレの洋式化/業務効率化チャレンジの実施/カスハラ対応方針の策定
- ④ **制度・組織・庶務事務等の改善**
 - ・ 会計基準の改正/職員名札の改善
- ⑤ **サービス・福利厚生等の改善**
 - ・ 売店のコンビニ化

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化等

- **共通ルール・実践モデル事例集の全庁展開**
 - ・ 新規採用職員研修・職域研修での対面研修/共通ルール・実践事例集の更新
- **業務改善・効率化チャレンジ**
 - ・ 職員自らが担当業務の見直しや効率化を提案し、所属長のリーダーシップのもとで検討・実践する取組を実施

3 知事と若手職員との意見交換会

- **目的**
 - ・ 知事と若手職員が山口県庁の働き方の「現状」と「将来像」を意見交換することで、課題等の抽出や解決方法の整理など、今後の取組に活かす
- **参加者** 知事、若手職員8名
- **トークテーマ**

職員が“いきいきと働きながら、自身の能力を最大限発揮できる”職場づくりに向けて



4 働き方改革における効果測定

● 職員アンケート

	実施期間 (21日間) R7.10.17～11.7	回答率 55.3 %	回答者 2,107 人
<主要指標の推移>			
		R6	R7
KGI	① ワーク・ライフ・バランス実現	74 %が実感あり	75 %が実感あり (+1%)
	② 仕事のやりがい	65 %が実感あり	64 %が実感あり (▲1%)
	③ 生産性向上	44 %が実感あり	49 %が実感あり (+5%)
	④ 職場での自由闊達な意見・議論	87 %が実感あり	87 %が実感あり (±0%)
	⑤ 県職員の働き方の変化	64 %が実感あり	73 %が実感あり (+9%)



2. 令和8年度の取組

1 職員提案の実現

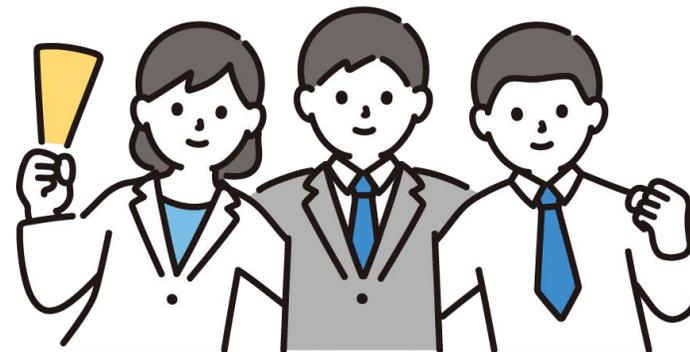
- これまでの成果を踏まえ、職員が意思表示や参画をしやすい取組の検討・実施
- 知事との意見交換において、若手職員から出された意見を踏まえた取組の試行・実施
- 成長実感を得られるような学びの推進や体験機会の創出
- 出先・窓口業務における、更なるデジタル技術の活用

2 定量的・定性的な効果測定

- 職員アンケート、KPIのモニタリングの実施

3 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

- 共通ルール・実践事例集の更新、各種研修等での説明
- 出先・窓口業務における、更なるデジタル技術の活用



- ✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
- ✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及



これまでの取組

- 現行生成AIの活用状況や今後のニーズ等について職員アンケートを実施（職員1,829名から回答）
- 庁内ニーズを踏まえてRAG機能等に優れた新たな生成AIの検証を実施、その有用性が確認できたことから庁内で一部導入
- 一方、従来型の生成AIでは利用できない個人情報等を扱う業務について、高度なセキュリティ性が確保された「tsuzumi」（R7年10月からは「tsuzumi2」）による実証を実施



今後の取組

- ◆ 一般・共通的業務だけでなく、庁内ニーズに対応した個別・具体的な業務や個人情報等を扱う業務への活用を促進
- ◆ 職員が安全に利用するため、利用上のルールや活用事例を含むガイドラインを改定
- ◆ 場所を問わず、気軽に操作方法等を学べる動画研修の利用環境を整備



- ①幅広い職員が生成AIを活用できる能力を身に付け、②安心・安全な環境において、③業務に生成AIを最大限利活用し、更なる効率化・高度化を目指す





最近のサイバー攻撃等に関する事例

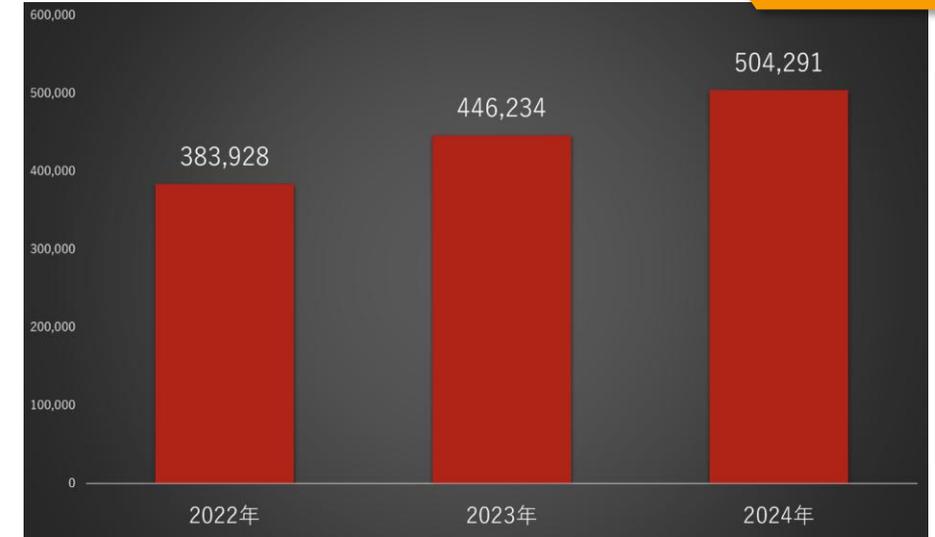
◆ ビジネスメール詐欺（CEO詐欺）の増加

- ・ トレンドマイクロ社によれば、2025年12月上旬から、ビジネスメール詐欺（CEO詐欺）が増加
- ・ 最近のCEO詐欺は、従来のビジネスメール詐欺と異なり、LINEなどの別のツールでやりとりするように誘導
- ・ メールでのやり取りを最低限にすることで、セキュリティソフトによる検出を回避
- ・ 指定口座に送金させて金銭を騙し取るほか、ウイルス感染・フィッシングサイト誘導・不正アクセス等に繋がるリスク

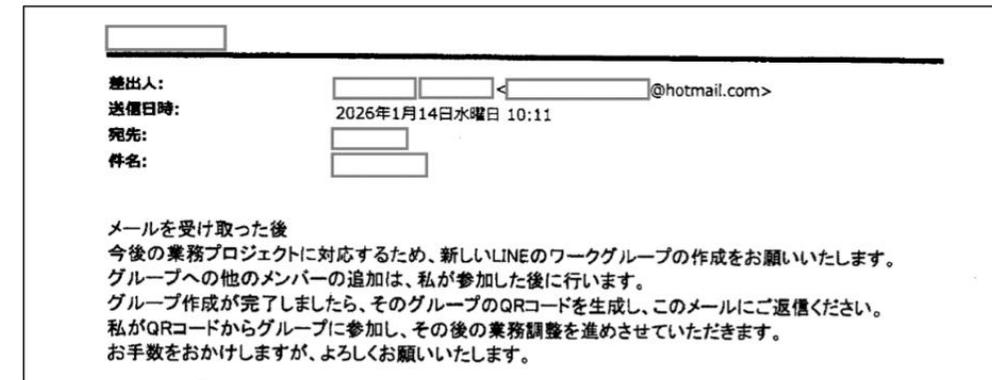
【メールの内容】

- ✓ LINEグループの作成を依頼
- ✓ 作成したLINEグループへの参加用QRコードを返信させる
- ✓ 「業務上」「業務プロジェクト」「業務調整」などの理由が付けられている
- ✓ 会社代表者名や会社名がメールに含まれている
- ✓ Teamsのアカウント情報を送信させるメッセージや、マルウェアが添付されている例も確認
- ・ 被害の拡大を受け、現在、警察庁をはじめ多くの関係機関により注意喚起が図られている

資料13



トレンドマイクロ製品による「ビジネスメール詐欺（BEC）」の検出数（全世界）：トレンドマイクロ社サイトから



実際に送られたメール：警察庁サイトから



最近のサイバー攻撃等に関する事例

資料13

◆ 自治体の首長を騙るメールも増加

- ・民間企業だけでなく、自治体の首長を騙る偽メール等が全国的に増加、関係する各自治体でもホームページ上で注意喚起（近隣では鳥取県、島根県、鳥取市、倉敷市など）

島根県知事「丸山達也」を名乗る偽メール等にご注意ください

鳥根県庁内の複数の所属において、島根県知事の名前「丸山達也」を名乗る偽メールを受信していることが確認されました。

偽メールの内容は、LINEグループの作成指示や職場の在席確認を装ってメールの返信を求めるなど、情報搾取や不正アクセスなどを企む悪質な偽装メールであると考えられます。（偽メールは以下のとおり）

県職員には、日頃から不審なメールについて注意喚起を行っておりますが、鳥根県庁以外にも送信されている可能性もありますので、県民の皆様もご注意くださいようお願いいたします。

また、知事名や県職員名、県の所属を名乗る不審なメールを受信された場合は、メールの添付ファイルのダウンロードや開封、メール本文中のURLへのアクセス等はせず、メールを削除していただきますようお願いいたします。

本件と同様と思われる事例については、鳥根県警察本部でも周知をされていますので、併せて[こちら](#)をご確認ください。

【注意喚起情報】鳥取市長の名前をかたったメールに注意！

登録日：2026年2月5日

現在、鳥取市長の名前をかたった不審なメールが確認されています。

市長からメールやSNS等を用いて個別に連絡を行うことはありません。

市長をかたる不審なメール等を受信した場合には、返信や記載されたURLへのアクセス、個人情報の提供等は行わないようにご注意ください。

差出人名などに鳥取市長の氏名が表示されていても、市長本人とは一切関係ありません。

「平井伸治」の鳥取県知事名を騙る偽メール等にご注意ください

この度、鳥取県庁内の複数の所属において、鳥取県知事の名前「平井伸治」を騙る偽メールを受信していることが、相当程度確認されました。

偽メールの内容は、職場の在席確認やLINEグループへの加入指示の体裁を取っており、情報搾取や詐欺等のネットワークへの不正アクセスの足掛かりとなり得るもので、悪質な偽装メールだと考えられます。

なお、この度の偽メールの発信元メールアドレスのアカウントは、@hotmail.comや@outlook.comなど、鳥取県庁としても平井知事個人でも使わないものであり、また、このような内容のメールを送信することはありませんでした。

知事としてメッセージを発することは県のホームページで行うことが通例であり、鳥取県庁の公式メールアカウント（@pref.tottori.lg.jp）以外から県としてのメールを送信することはありません。

すでに県庁内全職員に周知徹底を図りましたが、鳥取県庁外にも送信されている可能性もありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

また、知事名や県職員名、県所属を騙る不審メールがありましたら、そこに示されたアドレスへのアクセス等はお控えになり、下記までお知らせくださるようお願いいたします。



最近のサイバー攻撃等に関する事例

資料13

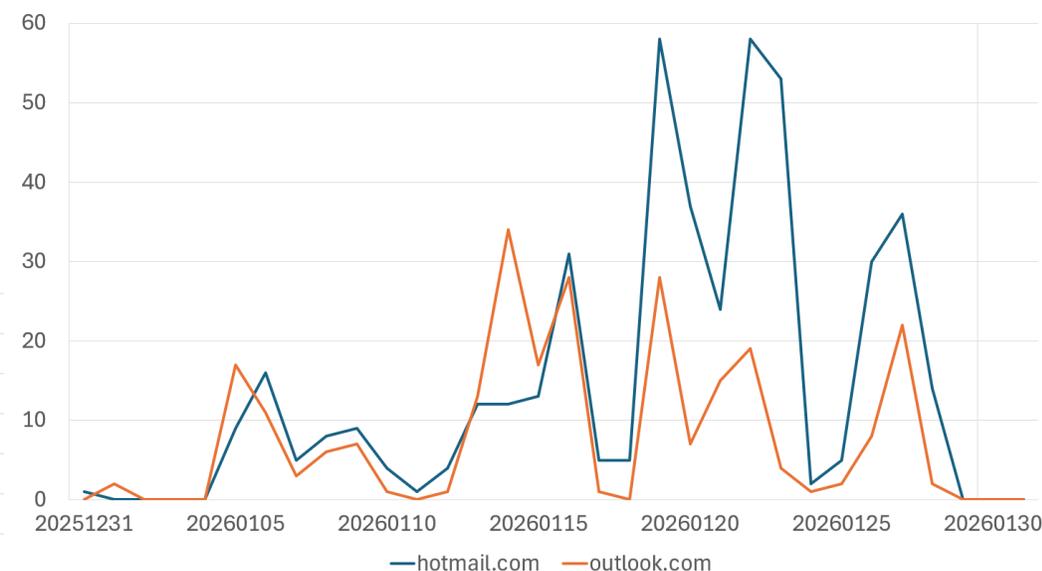
◆ 山口県でも特定ドメインからの不審メール増加

- ・今年に入って、所属や個人あてに不審メールの受信件数が急増
- ・送信メールアドレスは@hotmail.comや@outlook.com
- ・業務になりすました内容が記載

【実際に送付されたメールの内容】

20260113	@hotmail.com	南工
20260113	@hotmail.com	設計株式会社
20260113	@hotmail.com	特定非営利活動法人 ネットワーク機構
20260113	@hotmail.com	株式会社 技術コンサルタント
20260113	@hotmail.com	宇部支店
20260113	@hotmail.com	株式会社 交設
20260113	@hotmail.com	山口リキッド 株式会社
20260113	@hotmail.com	パートナーシップ
20260109	@outlook.com	株式会社 伸和製薬
20260109	@outlook.com	Re: Climate @pref.yamaguchi.lg.jp
20260109	@outlook.com	社会福祉法人
20260109	@outlook.com	山口県庁
20260110	@outlook.com	Congratulations
20260112	@outlook.com	駐車場
20260113	@outlook.com	日本 株式会社
20260113	@outlook.com	株式会社 リサイクル
20260113	@outlook.com	山口???政府消???者事???科
20260113	@outlook.com	山口県宇部県税事務所総務課
20260113	@outlook.com	山口県宇部県税事務所総務課

不審メール受信状況



```

差出人: "岡" <@hotmail.com>
宛先: @pref.yamaguchi.lg.jp>
CC:
件名: 医療法人 会
日時: 2026年01月23日(金) 10:59(+0900)

    今会社にいますか?

    岡
    
```

実際に所属に届いたメール



最近のサイバー攻撃等に関する事例

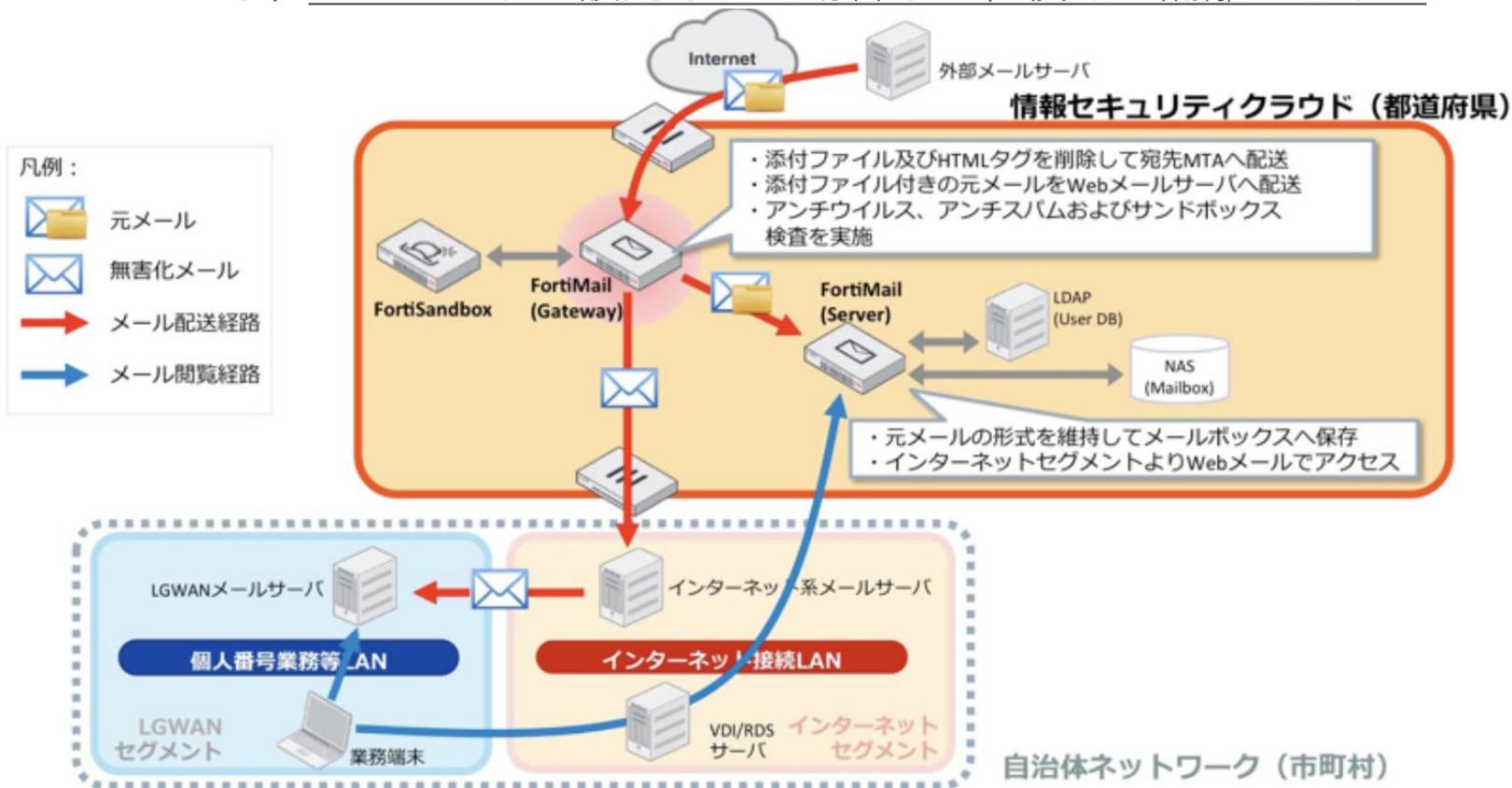
資料13

◆ 不審メール対策の限界

- ・ 県及び市町のメールについては、基本的に、情報セキュリティクラウドにより、スパムメール等の検知・隔離を実施
- ・ しかしながら、一般人からのメールに偽装されたメールを完全に防ぐことは不可能
- ・ また、メールに添付されたファイルについても、パスワードが設定された場合など、検知・隔離できないケースがある



組織的対策として、ビジネスメール詐欺に関する研修・訓練等を実施し、組織全体のリテラシーを高めることが重要





その他の最近のサイバー攻撃等に関する事例

資料13

◆ 山口県ホームページの偽サイト

- ・ 昨年12月、山口県ホームページの偽サイトが確認
(首相官邸や兵庫県警でも偽サイトが確認)
- ・ 県HPにて注意喚起を実施
- ・ 現時点では認証コードが求められるため、一般人は閲覧できないが、今後、犯罪等に利用されるリスクあり

山口県公式ホームページの偽サイトにご注意ください

ページ番号：0328759 更新日：2025年12月3日更新
印刷ページ表示

山口県公式ウェブサイトの偽サイトが確認されました。偽サイトの閲覧により、被害を受ける恐れがありますので、ご注意ください。

偽サイトへのアクセス防止策は次のとおりです。

偽サイトへのアクセス防止策

偽サイトの見分け方

県公式ウェブサイトを開覧される際には、表示されたURLの文字列を必ずご確認ください。

- ・ 山口県公式ウェブサイトのURLは「<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/>」です。
- ・ ご利用のブラウザやスマートフォンによっては、上記URLのうち「https://www.」が省略されて表示される場合があります。





その他の最近のサイバー攻撃等に関する事例

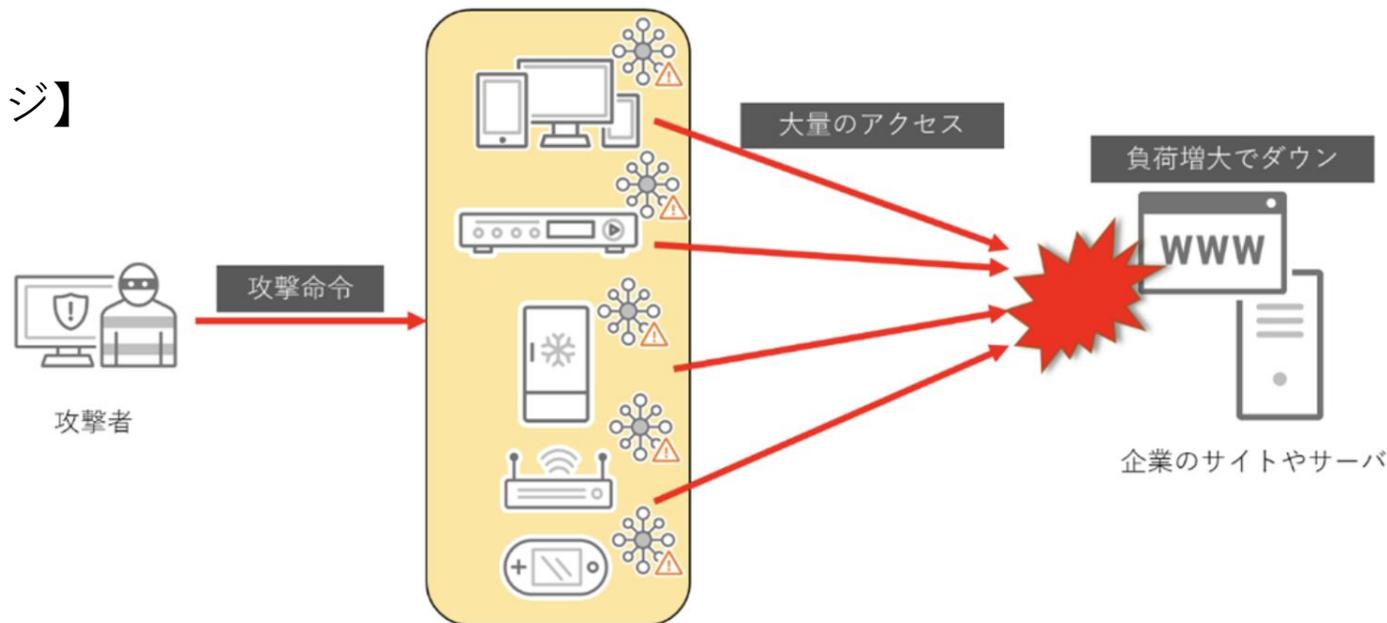
資料13

◆ 特定のサイトを対象にしたDDos攻撃

- ・ 県内で、自治体サイトを対象としたDDos攻撃（Webサーバなどに対して、複数の場所から大量の通信を発生させることで正常なサービス提供を妨げること）が発生
- ・ 外国からの大量アクセスにより、特定のサイトが利用できない状態となる
- ・ 最終的な対策を講じるまでに約2か月を要することとなった
- ・ サイトの内容によっては、住民サービスに深刻な影響が出るリスクあり
- ・ 情報セキュリティクラウドの活用などによるWAF・CDN等の技術的対策の実施が重要

遠隔操作ウイルスに乗っ取られた機器群

【DDos攻撃のイメージ】





情報セキュリティ対策に係る主な取組

資料13

山口県情報セキュリティポリシーの改正

県の保有する情報資産の安全な運用を図るため、適時、ポリシーを改正の上、規定された取組を推進

山口県情報セキュリティクラウドの運用（県と市町による共同運用）

インターネットからの脅威に対して、監視及びログ分析・解析など高度なセキュリティ対策を実施

標的型攻撃メール対応訓練

全職員及び全所属を対象として、標的型攻撃メールの送付訓練を実施、結果及び攻撃メール対処方法を通知

内部監査の実施

情報セキュリティレベルの向上を図るため、利用者実施手順に基づく内部監査の実施

システム運用管理の強化

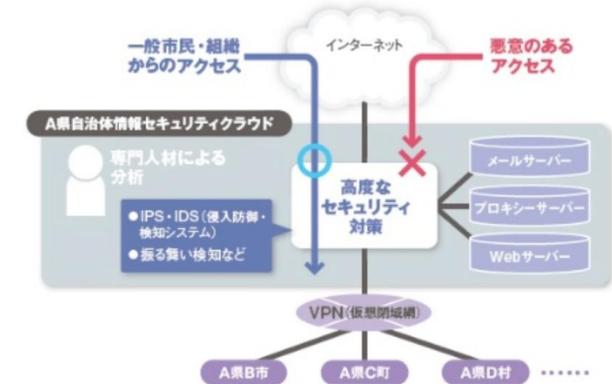
システム運用管理者を対象に運用監査及び脆弱性診断を実施

セキュリティ対策の強化

エンドポイントのセキュリティ強化としてEDRの導入

CYDER研修への参加

セキュリティ担当職員的能力向上



【訓練】
これは**標的型メール攻撃の訓練**です！！

本資料を閲覧の方は、次ページ以降の手順に従い作業をお願いします。

今回は訓練のため、**ウイルス感染の危険性はありません。**ネットワーク切り離し作業等は不要です。通常通り業務を行ってください。

本訓練の問い合わせ先：デジタル・ガバメント推進課ネットワーク班
(外線:083-933-1328 内線:5830)



構築連携会議等による県と市町での事例共有の場が重要



資料14

- 県人材育成・確保基本方針に基づき、令和8年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるように、資料をデータで提供する。

研修一覧

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	7月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	7月	半日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	10月	半日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	8月	半日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	10月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	8月	30～60分程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタル推進リーダー人材



資料14

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
10	情報セキュリティ	eラーニング	8月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	eラーニング	8月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月・8月	各2時間程度	一般職員
13	BPR	オンライン	5月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	9月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 一般職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者 ● デジタルマネジメント人材：管理職員

● デジタル推進リーダー人材：政策担当職員

● デジタル専門人材：情報職・情報担当職員

● デジタル利活用人材：一般職員、その他職員(業務担当含む)

4

意見交換等

令和7年度 第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局